

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	261,253,251	252,426,822	8,826,429	流動負債	13,328,288	16,875,110	-3,546,822
現金預金	220,609,272	212,831,526	7,777,746	事業未払金	4,429,767	4,908,229	-478,462
事業未収金	40,643,979	39,595,296	1,048,683	預り金	6,126	3,063	3,063
固定資産	57,271,674	53,380,478	3,891,196	職員預り金	2,708,261	5,739,374	-3,031,113
基本財産	10,000,000	10,000,000		賞与引当金	6,184,134	6,224,444	-40,310
定期預金	10,000,000	10,000,000		固定負債		763,510	-763,510
その他の固定資産	47,271,674	43,380,478	3,891,196	リース債務		763,510	-763,510
車輛運搬具	1,645,000	1,645,000		負債の部合計	13,328,288	17,638,620	-4,310,332
器具及び備品	34,338,318	27,774,068	6,564,250	純 資 産 の 部			
減価償却累計額 △	29,378,294	27,468,750	1,909,544	基本金	28,500,000	28,500,000	
有形リース資産		763,510	-763,510	基本金	28,500,000	28,500,000	
新規事業積立資産	40,000,000	40,000,000		その他の積立金	40,666,650	40,666,650	
運転資金積立資産	666,650	666,650		新規事業積立金	40,000,000	40,000,000	
				運転資金積立金	666,650	666,650	
				次期繰越活動増減差額	236,029,987	219,002,030	17,027,957
				次期繰越活動増減差額	236,029,987	219,002,030	17,027,957
				(うち当期活動増減差額)	17,027,957	10,042,517	6,985,440
				純資産の部合計	305,196,637	288,168,680	17,027,957
資産の部合計	318,524,925	305,807,300	12,717,625	負債及び純資産の部合計	318,524,925	305,807,300	12,717,625

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	210046690	51206561	261253251		261253251
固定資産	54349180	2922494	57271674		57271674
基本財産	10000000		10000000		10000000
その他の固定資産	44349180	2922494	47271674		47271674
資産の部合計	264395870	54129055	318524925		318524925
流動負債	8841774	4486514	13328288		13328288
負債の部合計	8841774	4486514	13328288		13328288
基本金	28500000		28500000		28500000
その他の積立金	40000000	666650	40666650		40666650
次期繰越活動増減差額	187054096	48975891	236029987		236029987
純資産の部合計	255554096	49642541	305196637		305196637
負債及び純資産の部合計	264395870	54129055	318524925		318524925

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人本部	在宅サービス西新井	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	22019731	188026959	210046690		210046690
固定資産	50000000	4349180	54349180		54349180
基本財産	10000000		10000000		10000000
その他の固定資産	40000000	4349180	44349180		44349180
資産の部合計	72019731	192376139	264395870		264395870
流動負債	47863	8793911	8841774		8841774
負債の部合計	47863	8793911	8841774		8841774
基本金	10000000	18500000	28500000		28500000
その他の積立金	40000000		40000000		40000000
次期繰越活動増減差額	21971868	165082228	187054096		187054096
純資産の部合計	71971868	183582228	255554096		255554096
負債及び純資産の部合計	72019731	192376139	264395870		264395870

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	地域支援西新井	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	51206561	51206561		51206561
固定資産	2922494	2922494		2922494
その他の固定資産	2922494	2922494		2922494
資産の部合計	54129055	54129055		54129055
流動負債	4486514	4486514		4486514
負債の部合計	4486514	4486514		4486514
その他の積立金	666650	666650		666650
次期繰越活動増減差額	48975891	48975891		48975891
純資産の部合計	49642541	49642541		49642541
負債及び純資産の部合計	54129055	54129055		54129055

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債権等

該当なし

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

① リース資産を除く有形固定資産・無形固定資産

定額法

② リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担する支給見込額を計上

③ 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を徴収不能引当金として計上する。然しながら、一般債権は徴収不能実績率が超低率、また徴収不能懸念債権も未発生であることから徴収不能引当金は計上していない。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」に加入。

掛金は、「退職給付費用」の科目で費用処理している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、次のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表

会計基準省令 第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式

(2) 事業区分別内訳表

会計基準省令 第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

会計基準省令 第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表

会計基準省令 第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、収益事業を実施していないので作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

会計基準省令 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

① 法人本部拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

② 在宅サービスセンター西新井拠点（社会福祉事業）

「通所介護事業」

「認知症対応型通所介護事業」

「地域介護予防活動支援事業」

③ 地域支援西新井拠点（公益事業）

「地域包括支援センター西新井事業」

「居宅介護支援事業ふれあい西新井」

「会食サービス事業」

「地域交流スペース貸出事業」

「筋力向上トレーニング事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

増減なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,643,979	0	40,643,979
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	40,643,979	0	40,643,979

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債
及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

次のサービス区分へ運転資金を繰り入れた。

サービス区分： 地域介護予防支援活動事業（略称：地域予防）

運転資金として、「法人本部」経由にて「通所介護」より24万円を繰り入れた。